

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION
(PCT Rule 61.2)

Date of mailing: 21 December 2000 (21.12.00)	To: Commissioner US Department of Commerce United States Patent and Trademark Office, PCT 2011 South Clark Place Room CP2/5C24 Arlington, VA 22202 ETATS-UNIS D'AMERIQUE in its capacity as elected Office
International application No.: PCT/JP00/01903	Applicant's or agent's file reference: Y1H0059
International filing date: 28 March 2000 (28.03.00)	Priority date: 15 June 1999 (15.06.99)
Applicant: NAGANO, Hiroaki	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on:
01 August 2000 (01.08.00)

in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election was

was not

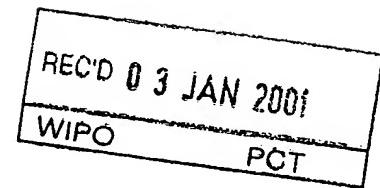
made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22) 740.14.35	Authorized officer: J. Zahra Telephone No.: (41-22) 338.83.38
---	---

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 Y1H0059	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/01903	国際出願日 (日.月.年) 28.03.00	優先日 (日.月.年) 15.06.99
国際特許分類 (IPC) Int.C17 GO6F13/00 15/00 17/30 17/60 19/00		
出願人（氏名又は名称） 永野 宏明		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 01.08.00	国際予備審査報告を作成した日 19.12.00
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 鳥居 稔 電話番号 03-3581-1101 内線 3520
	5R 8841

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

- | | |
|--|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

[国際調査報告書で引用された文献]

1. WO 97/22074 (サイバーゴールド インコーポレイテッド), (19.06.97),
& EP 0934570, US 5794210, JP 2000-501868, CA 2240314
2. WO 97/32258 (株式会社ハイパーネット), (04.09.97),
& EP 0955589, AU 2230597

請求の範囲1～8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2から新規性を有さない。

文献1及び2には、電子通信を利用した広告システムであって、利用者が入力した個人情報を記憶する情報記憶部と、広告情報記憶部に記憶されている広告情報の中から利用者の個人情報に適合した広告情報を抽出する広告情報抽出部と、抽出された広告情報を電子通信により利用者の端末部に送信する広告情報送信部と、広告情報送信部により送信された広告情報を利用者のアクセス指示に基づいて画面上に表示する表示部と、アクセス指示により表示部に表示された広告情報を判別すると共に、各広告情報のアクセス指示回数をそれぞれ計数する広告情報判別・計数部と、計数された各広告情報のアクセス指示回数に基づいて広告料金を算出して各広告情報の提供者に通知する広告料金算出・通知部と、計数された各広告情報のアクセス指示回数に基づいて利用者毎にポイント数を累算・更新し該当する利用者に通知する手段とを備えている。

よって、請求の範囲1～8に記載された広告システム及び広告方法は、文献1及び文献2に開示されている

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
(PCT18条、PCT規則43、44)

出願人又は代理人 の書類記号 Y1H0059	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/01903	国際出願日 (日.月.年) 28.03.00	優先日 (日.月.年) 15.06.99
出願人(氏名又は名称) 永野 宏明		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 この国際出願に含まれる書面による配列表 この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。3. 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。 次に示すように国際調査機関が作成した。5. 要約は 出願人が提出したものと承認する。 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 出願人が示したとおりである. なし 出願人は図を示さなかった。 本図は発明の特徴を一層よく表している。

第III欄 要約（第1ページの5の続き）

本発明の電子通信を利用した広告システムは、利用者が入力した会員登録のための個人情報を記憶する情報記憶部と、広告情報記憶部に記憶されている広告情報の中から利用者の個人情報に適合した広告情報を抽出する広告情報抽出部と、抽出された広告情報を電子通信により利用者の端末部に送信する広告情報送信部と、広告情報送信部により送信された広告情報を利用者のアクセス指示に基づいて画面上に表示する表示部と、アクセス指示により表示部に表示された広告情報を判別すると共に、各広告情報のアクセス指示回数をそれぞれ計数する広告情報判別・計数部と、計数された各広告情報のアクセス指示回数に基づいて広告料金を算出して各広告情報の提供者に通知する広告料金算出・通知部とを備えている。

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl 7 G06F13/00 15/00 17/30 17/60 19/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl 7 G06F13/00 15/00 17/30 17/60 19/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996
 日本国公開実用新案公報 1971-2000
 日本国実用新案登録公報 1996-2000
 日本国登録実用新案公報 1994-2000

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	WO 97/22074 (サイバーゴールド インコーポレイテッド), 19.6月.1997 (19.06.97) & EP 0934570, US 5794210, JP 2000-501868, CA 2240314	1-8
X	WO 97/32258 (株式会社ハイパーネット), 4.9月.1997 (04.09.97) & EP 0955589, AU 2230597	1-8
Y	EP 0766431 (富士通株式会社), 2.4月.1997 (02.04.97) & US 6047310, JP 9-091358	1-8

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

20.06.00

国際調査報告の発送日

04.07.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

鳥居 稔

5R 8841

電話番号 03-3581-1101 内線 3520

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	JP 11-095694 A (シャープ株式会社) , 9. 4月. 1999 (09. 04. 99) &(ファミリーなし)	1 - 8
Y	JP 10-301946 A (富士通株式会社) , 13. 11月. 1998 (13. 11. 98) &(ファミリーなし)	1 - 8
Y	JP 9-114755 A (富士ゼロックス株式会社) , 2. 5月. 1997 (02. 05. 97) &(ファミリーなし)	1 - 8

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF RECEIPT OF
RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

NAKAMURA, Minoru

Shin-Tokyo Building, Room 646

3-1, Marunouchi 3-chome

Chiyoda-ku, Tokyo 100-8355

JAPON

APR 28 2000

NAKAMURA & PARTNERS

Date of mailing (day/month/year) 11 April 2000 (11.04.00)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference Y1H0059	International application No. PCT/JP00/01903

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

NAGANO, Hiroaki (all designated States)

International filing date : 28 March 2000 (28.03.00)

Priority date(s) claimed : 15 June 1999 (15.06.99)

Date of receipt of the record copy by the International Bureau : 07 April 2000 (07.04.00)

List of designated Offices :

AP : GH, GM, KE, LS, MW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW

EA : AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM

EP : AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE

OA : BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG

National : AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES,

FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD,

MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW

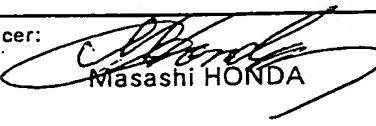
ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- time limits for entry into the national phase
- confirmation of precautionary designations
- requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer:  Masashi HONDA
Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Telephone No. (41-22) 338.83.38

125
Translation

PATENT COOPERATION TREATY
PCT
INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT
(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference Y1H0059	FOR FURTHER ACTION	See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)
International application No. PCT/JP00/01903	International filing date (day/month/year) 28 March 2000 (28.03.00)	Priority date (day/month/year) 15 June 1999 (15.06.99)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC G06F 13/00, 15/00, 17/30, 17/60, 19/00		
Applicant NAGANO, Hiroaki		

1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.
2. This REPORT consists of a total of <u>3</u> sheets, including this cover sheet.
<input type="checkbox"/> This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT). These annexes consist of a total of _____ sheets.
3. This report contains indications relating to the following items:
I <input checked="" type="checkbox"/> Basis of the report
II <input type="checkbox"/> Priority
III <input type="checkbox"/> Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
IV <input type="checkbox"/> Lack of unity of invention
V <input checked="" type="checkbox"/> Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
VI <input type="checkbox"/> Certain documents cited
VII <input type="checkbox"/> Certain defects in the international application
VIII <input type="checkbox"/> Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 01 August 2000 (01.08.00)	Date of completion of this report 19 December 2000 (19.12.2000)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/01903

I. Basis of the report

1. With regard to the elements of the international application:*

 the international application as originally filed the description:

pages _____, as originally filed

pages _____, filed with the demand

pages _____, filed with the letter of _____

 the claims:

pages _____, as originally filed

pages _____, as amended (together with any statement under Article 19)

pages _____, filed with the demand

pages _____, filed with the letter of _____

 the drawings:

pages _____, as originally filed

pages _____, filed with the demand

pages _____, filed with the letter of _____

 the sequence listing part of the description:

pages _____, as originally filed

pages _____, filed with the demand

pages _____, filed with the letter of _____

2. With regard to the language, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

 the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)). the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

 contained in the international application in written form. filed together with the international application in computer readable form. furnished subsequently to this Authority in written form. furnished subsequently to this Authority in computer readable form. The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished. The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.4. The amendments have resulted in the cancellation of: the description, pages _____ the claims, Nos. _____ the drawings, sheets/fig _____5. This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

1. Statement

Novelty (N)	Claims	_____	YES
	Claims	1-8	NO
Inventive step (IS)	Claims	_____	YES
	Claims	1-8	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-8	YES
	Claims	_____	NO

2. Citations and explanations

Documents cited in the ISR:

1. WO, 97/22074, A (Cybergold Inc.), (19.06.97); & EP, 0934570; US, 5794210; JP, 2000-501868; CA, 2240314
2. WO, 97/32258, A (Hyper Net Inc.), (04.09.97); & EP, 0955589; AU, 2230597

The subject matter of claims 1-8 does not appear to be novel in view of documents 1 and 2 cited in the ISR.

Documents 1 and 2 disclose advertising systems that use electronic communication and are equipped with: an information storage section in which personal information inputted by the users is stored; an advertisement information extracting section that extracts advertisement information suited to the user's personal information from out of the advertisement information stored in an advertisement information storage section; an advertisement information transmitting section that transmits the extracted advertisement information to a user terminal section by means of electronic communication; a display section for displaying the advertisement information transmitted by the advertisement information transmitting section on a screen in accordance with a user access command; an advertisement information recognizing/counting section for recognizing the advertisement information displayed by the display section in accordance with the access command and counting the number of access commands for each piece of advertisement information; an advertisement charge calculating/notifying section for calculating advertisement charges on the basis of the counted number of access commands for each piece of advertisement information and notifying the providers of the advertisement information accordingly; and a means for accumulating/updating points for each user on the basis of the counted number of access commands for each piece of advertisement information and notifying the users accordingly.

It is thus considered that the advertising system and advertising method disclosed in claims 1-8 are disclosed in documents 1 and 2.

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局



(43)国際公開日
2000年12月21日 (21.12.2000)

PCT

(10)国際公開番号
WO 00/77646 A1

(51)国際特許分類:
15/00, 17/30, 17/60, 19/00

G06F 13/00,

(81)指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

(21)国際出願番号:

PCT/JP00/01903

(22)国際出願日: 2000年3月28日 (28.03.2000)

(25)国際出願の言語: 日本語

(84)指定国(広域): ARIPO特許(GH, GM, KE, LS, MW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許(AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

(26)国際公開の言語: 日本語

(30)優先権データ:
特願平11/168237 1999年6月15日 (15.06.1999) JP

(71)出願人および

(72)発明者: 永野宏明(NAGANO, Hiroaki) [JP/JP]; 〒411-0941 静岡県駿東郡長泉町上土狩343-4 Shizuoka (JP).

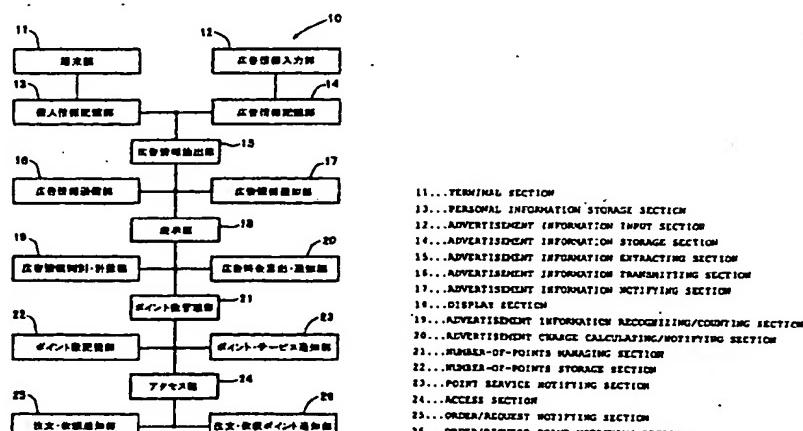
(74)代理人: 中村 稔, 外(NAKAMURA, Minoru et al.);
〒100-8355 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル646号 Tokyo (JP).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイドスノート」を参照。

(54)Title: ADVERTISING SYSTEM AND METHOD USING ELECTRONIC COMMUNICATION

(54)発明の名称: 電子通信を利用した広告システム及び方法



(57)Abstract: An advertising system using electronic communication comprising an information storage section where personal information for membership registration inputted by the user is stored, an advertising information extracting section for extracting advertisement information suitable for the personal information on the user out of the advertisement information stored in an advertisement information storage section, an advertisement information transmitting section for transmitting the extracted advertisement information to a terminal section of the user through electronic communication, a display section for displaying the transmitted advertisement information on a display screen according to an access command of the user, an advertisement information recognizing/counting section for recognizing the displayed advertisement information and counting the access commands about advertisement information, an advertisement charge calculating/notifying section for calculating the advertisement charge on the basis of the count of the access commands and notifying the provider of the advertisement information of the charge.

WO 00/77646 A1

(統葉有)



(57) 要約:

本発明の電子通信を利用した広告システムは、利用者が入力した会員登録のための個人情報を記憶する情報記憶部と、広告情報記憶部に記憶されている広告情報の中から利用者の個人情報に適合した広告情報を抽出する広告情報抽出部と、抽出された広告情報を電子通信により利用者の端末部に送信する広告情報送信部と、広告情報送信部により送信された広告情報を利用者のアクセス指示に基づいて画面上に表示する表示部と、アクセス指示により表示部に表示された広告情報を判別すると共に、各広告情報のアクセス指示回数をそれぞれ計数する広告情報判別・計数部と、計数された各広告情報のアクセス指示回数に基づいて広告料金を算出して各広告情報の提供者に通知する広告料金算出・通知部とを備えている。

明細書

電子通信を利用した広告システム及び方法

1. 技術分野

本発明は、インターネットや通信衛星等の電子通信を利用した広告システムに関する。

2. 背景技術

インターネットを利用した広告の種類としては、ホームページ上に掲載する「バナー広告」がよく知られている。

バナー広告等の広告情報をユーザにより効率的に提供するシステムとしては、例えば、特開平10-240828号公報に記載されているように、動的ニーズに対応した広告情報を隨時ユーザに提供することができる広告配信サービスシステムが知られている。このシステムは、予め複数のユーザに送付されるアプリケーション通信ソフトとしての予めサービス提供者によりグラフィックデータや広告データ等のサービス情報内容が記録されているCD-ROM機構と、このCD-ROMから端末操作を介して情報センターサーバにアクセスして該情報センターサーバからアプリケーション通信ソフトを制御するための情報を得る制御情報送信手段とを備えている。このシステムは、ユーザの住所や年齢等の静的属性データに対応すると共に、ユーザによる動的ログデータのリアルタイムでのアクセス活用頻度に応じて制御情報送信手段を介して動的ニーズに対応した広告情報を情報センターサーバから各ユーザに隨時提供するように構成されている。

また、別のインターネット広告システムとしては、例えば、特開平9-259189号公報に記載されているように、インターネットのようなオンライン情報提供システムを利用することにより、雑誌の目次を見ることを可能にして、電子メールを用いて顧客の希望する記事を迅速に得ることができると共に、その代

金決済を電子的に決済するようにした、書籍の広告・販売システムが知られている。このシステムは、ネットワークのクライアントコンピュータに雑誌等の書籍の絵文字混じりの表紙と目次等の画像データを取りこむスキャナと、目次等の印刷文字情報である電子写植データを文字データとして取りこむ電子写植データ入力装置と、スキャナ又は写植データ入力装置から取り込んだデータを圧縮してサーバに転送するデータ転送手段と、サーバ又は別のサーバを介してファックス又は電子メールを送る電子的配信手段とを備えている。更に、このシステムは、サーバ上に転送されたデータの顧客のアクセスに基づく注文により、その注文データを書籍販売業者のクライアントコンピュータに転送するデータ転送手段を備えている。また、このシステムには、書籍販売業者からの指示に基づき顧客の注文に関する代金請求を顧客の取引銀行と書籍販売業者の取引銀行との間でオンラインで電子的に決済するオンライン決済システムが設けられている。これにより、このシステムは、顧客の注文に応じて雑誌等の書籍の記事を電子的手段で顧客に送るか或いは顧客の注文した記事を有する書籍を配送すると共に、その代金決済を電子的に決済することができるものである。

しかしながら、上述したような従来のシステムでは、広告情報提供者がユーザのニーズに対応して広告情報を提供するものであるが、その提供された広告情報に対してユーザが実際にアクセスを行ったかどうかを確認することができないという問題点があった。

また、上述した従来のシステムは、「露出回数保証型」の方式を採用しており、広告情報提供者は、ユーザが実際に広告情報をアクセスしたかどうかに関わらず広告料金を広告情報管理システム会社等に支払わなければならず、限定された広告予算で広告情報を提供することを希望している広告情報提供者に適応できないという問題点があった。

本発明は、上記従来のシステムにおける問題点に鑑み、提供された広告情報

に対してユーザが実際にアクセスを行ったかどうかを確認することができると共に、限定された広告予算で広告情報を提供することを希望している広告情報提供者に適応できる、インターネットや衛星通信等の電子通信を利用した広告システム及び方法を提供することをその課題とする。

3. 発明の開示

本発明の上記課題は、利用者が会員登録のための個人情報を対話形式で入力する端末手段と、端末手段に接続されかつ当該端末手段から入力された個人情報を記憶する個人情報記憶手段と、広告情報を入力する広告情報入力手段と、広告情報入力手段に接続されかつ当該広告情報入力手段から入力された広告情報を記憶する広告情報記憶手段と、個人情報記憶手段に記憶されている利用者の個人情報に基づいて広告情報記憶手段に記憶されている広告情報の中から該利用者の個人情報に適合した広告情報を抽出する広告情報抽出手段と、広告情報抽出手段により抽出された広告情報を電子通信により利用者の端末手段に送信する広告情報送信手段と、広告情報送信手段から広告情報が送信されたことを利用者に通知する広告情報通知手段と、広告情報通知手段により通知された広告情報を利用者のアクセス指示に基づいて画面上に表示する表示手段と、アクセス指示により表示手段に表示された各広告情報を判別すると共に、各広告情報のアクセス指示回数をそれぞれ計数する広告情報判別・計数手段と、広告情報判別・計数手段により計数された各広告情報のアクセス指示回数に基づいて広告料金を算出して各広告情報の提供者に通知する広告料金算出・通知手段とを備えている電子通信を利用した広告システムによって達成される。

本発明の電子通信を利用した広告システムは、広告情報判別・計数手段により計数された広告情報のアクセス指示回数をポイント数に換算して、利用者毎に当該ポイント数を累算・更新するポイント数管理手段と、ポイント数管理手段により累算・更新されたポイント数を利用者毎に分類して記憶するポイント数記憶

手段と、ポイント数記憶手段に記憶されたポイント数を該当する利用者に通知すると共に、該ポイント数に応じた様々なサービスの情報を該当する利用者に通知するポイント・サービス通知手段とを更に備えて構成してもよい。

本発明の電子通信を利用した広告システムは、利用者が表示手段に表示された広告情報に基づいて広告情報の広告情報提供者のホームページをアクセスするホームページアクセス手段と、利用者がホームページアクセス手段によりアクセスしたホームページを介して広告情報提供者に、観覧した広告情報に掲載された商品の注文又は観覧した広告情報に掲載されたサービスの依頼を通知する注文・依頼通知手段と、注文・依頼通知手段によって注文された商品又は依頼されたサービスに基づくポイント数をポイント数管理手段に通知する注文・依頼ポイント通知手段とを更に備えて構成してもよい。

本発明の電子通信を利用した広告システムでは、電子通信は、インターネット、通信衛星の少なくとも一方を介した電子メールであってもよい。

更に、本発明の上記課題は、利用者の個人情報を入力し、入力された個人情報を記憶し、広告情報を入力し、入力された前記広告情報を記憶し、記憶された個人情報に基づいて記憶された広告情報の中から利用者に適応する広告情報を抽出し、抽出された広告情報を電子通信により利用者に送信し、送信された広告情報を利用者に通知し、通知された広告情報を利用者のアクセス指示に基づいて表示し、表示された広告情報を判別し、表示された広告情報に対するアクセス指示の回数を計数し、計数されたアクセス指示の回数に基づいて表示された広告情報の広告料金を算出し、算出した広告料金を表示された広告情報の提供者に通知する段階を具備する電子通信を利用した広告方法によって達成される。

本発明の電子通信を利用した広告方法は、計数された広告情報のアクセス指示の回数をポイント数に換算し、換算したポイント数を利用者毎に累算・更新し、累算・更新されたポイント数を利用者毎に分類して記憶し、記憶されたポイ

ント数を該当する利用者に通知すると共に、ポイント数に応じた様々なサービスの情報を該当する利用者に通知する段階を更に具備するように構成してもよい。

本発明の電子通信を利用した広告方法は、利用者が表示された広告情報に基づいて広告情報の広告情報提供者のホームページにアクセスし、利用者がアクセスしたホームページを介して広告情報提供者に、観覧した広告情報に掲載された商品の注文又は観覧した広告情報に掲載されたサービスの依頼を通知し、注文された商品又は依頼されたサービスに基づくポイント数を通知する段階を更に具備するように構成してもよい。

本発明の電子通信を利用した広告方法では、電子通信は、インターネット、通信衛星の少なくとも一方を介した電子メールであってもよい。

4. 図面の簡単な説明

図1は、本発明の電子通信を利用した広告システムの一実施例であるインターネット広告システムの構成を示すブロック図である；

図2は、図1のインターネット広告システムの動作説明のためのフロー図である；

図3は、図2のフロー図の続きを示すフロー図である；

図4は、図3のフロー図の続きを示すフロー図である；

図5は、図4のフロー図の続きを示すフロー図である。

5. 発明を実施するための最良の形態

以下、添付した図面を参照して、本発明のインターネット広告システムの実施例を詳細に説明する。

図1は、本発明の電子通信を利用した広告システムの一実施例であるインターネット広告システムの構成を概略的に示すブロック図である。

図1のインターネット広告システム10（以下、システムと略称）は、会員登録されたユーザが電子メールで送信されるバーチャルモールに出店している店

舗やサービス業者の広告情報を観覧した後に、その観覧した広告情報に対応する店舗やサービス業者のホームページにアクセスするように構成されている。また、システム10は、バーチャルモール以外（即ち、外部）の店舗やサービス業者の広告情報も、電子メールによりユーザに送信されて、バーチャルモール以外の店舗やサービス業者の広告情報を観覧したユーザがその広告情報を観覧した後に対応する店舗やサービス業者のホームページにアクセスできるように構成されている。

図1のシステム10をアクセスしようとする利用者（ユーザ）は、システム10を利用する会の会員として予め登録する必要がある。そこで、システム10は、システム10に対してユーザが会員登録に必要な個人情報を対話形式で入力する端末装置11を備えている。また、システム10は、端末装置11に接続されかつこの端末装置11から入力されたユーザの個人情報を記憶・蓄積するユーザ個人情報データベース12を備えている。

会員登録時に端末装置11から入力されるべきユーザの個人情報としては、少なくとも以下の項目を含むものとする：

1. 氏名、2. 住所、3. 性別、4. 年齢、5. 電話番号、6. 電子メールアドレス、及び7. 趣味・嗜好。

会員登録時にユーザによって端末装置11から入力された上記の項目を含む個人情報がユーザ個人情報データベース12に記憶・蓄積される。

システム10は、システム10に対して広告情報提供者が広告情報を入力するための広告情報入力装置13を更に備えている。また、システム10は、広告情報入力装置13に接続されかつこの広告情報入力装置13から入力された広告情報を記憶・蓄積する広告情報データベース14を備えている。広告情報入力装置13から入力される広告情報としては、バーチャルモール内に出店している店舗やサービス業者の広告情報の他に、バーチャルモール以外の店舗やサービス業

者による広告情報がある。システム10は、また、広告情報入力装置13から入力された広告情報を記憶・蓄積する広告情報データベース14を備えている。ここで、広告情報データベース14に広告情報を記憶・蓄積する際に、バーチャルモール内の店舗又はサービス業者の広告情報と、バーチャルモール以外の店舗やサービス業者による広告情報を識別する必要があるが、この点については、後述する。

システム10は、ユーザ個人情報データベース12を検索し、このユーザ個人情報データベース12に記憶・蓄積されている登録会員であるユーザ（以下、登録ユーザと称する）の個人情報に基づいて、広告情報データベース14を検索し、この広告情報データベース14に記憶・蓄積された広告情報の中からその登録ユーザの個人情報に適合した広告情報を抽出する広告情報検索・抽出部15と、広告情報検索・抽出部15により抽出された広告情報をインターネット経由で電子メールによりその登録ユーザの端末装置11に送信する広告情報送信部16とを備えている。

システム10には、端末装置11側に設置され、広告情報送信部16から電子メールにより広告情報が送信されたことを登録ユーザに通知する広告情報通知部17と、端末装置11側に設置され、広告情報通知部17により通知された広告情報を登録ユーザのアクセス指示（クリックすること）に基づいて画面上に表示する表示装置18とを備えている。

システム10は、更に、クリックにより表示装置18に表示された各広告情報を判別すると共に、当該各広告情報のクリック回数（即ち、表示回数）をそれぞれ計数する広告情報判別・計数装置19と、広告情報判別・計数装置19により計数された各広告情報のクリック回数に基づいて広告料金を算出して各広告情報提供者に定期的に又はアクセス要求に応じて該当する各広告情報提供者に通知する広告料金算出・通知装置20とを備えている。

また、システム10は、広告情報判別・計数装置19により計数された各広告情報のクリック回数をポイント数に換算して、各ユーザ毎にポイント数を累算・更新するポイント数管理装置21と、ポイント数管理装置21により累算・更新されたポイント数を各ユーザ毎に分類して記憶・蓄積するポイント数データベース22と、ポイント数データベース22に記憶・蓄積されたポイント数を定期的に又はアクセス要求に応じて該当する各ユーザに通知すると共に、ポイント数に応じた様々なサービスを各ユーザに通知するポイント・サービス通知装置23とを備えている。

更に、システム10は、登録ユーザが表示装置18に表示された広告情報に基づいてこの広告情報の広告情報提供者のホームページをアクセスするホームページアクセス装置24と、登録ユーザがホームページアクセス装置24によりアクセスしたホームページを介して広告情報提供者に、観覧した広告情報に掲載された商品の注文又は観覧した広告情報に掲載されたサービスの依頼を通知する注文・依頼通知装置25と、注文・依頼通知装置25によって注文された商品又は依頼されたサービスの基づくポイント数をポイント数管理装置21に通知する注文・依頼ポイント通知装置26とを備えている。

次に、図2～図5のフロー図を参照して、図1のシステム10の利用形態を説明しながらその動作をより具体的に説明する。

まず、図1のシステム10の利用を希望する利用者は、システム10の端末装置11より氏名、住所、性別、年齢、電話番号、電子メールアドレス、及び趣味・嗜好を含む個人情報を入力して会員登録を行う（ステップS1）。例えば、利用者が「氏名：山田太郎、性別：男、年齢：28歳、電話番号：045-123-5678、電子メールアドレス：TYAMADA@EMAIL.COM、趣味・嗜好：自動車、ドライブ」であれば、端末装置11から入力されたこのユーザの個人情報は、システム10のユーザ個人情報データベース12に送られて、

ユーザ個人情報データベース12に記憶・蓄積される（ステップS2）。

広告情報提供者は、システム10の広告情報入力装置13より所望の広告情報を入力する（ステップS3）。例えば、広告情報提供者がバーチャルモールに店舗を出店している「A自動車販売店」であれば、広告情報入力装置13から「A社の新車発表試乗会」の広告情報を入力すると、入力された「A社の新車発表試乗会」の広告情報は、広告情報データベース14に送られて、広告情報データベース14に記憶・蓄積される（ステップS4）。

また、広告情報提供社がバーチャルモールに出店していない「B自動車販売店」であれば、広告情報入力装置13から「B社の輸入車発表試乗会」の広告情報を入力すると、入力された「B社の輸入車発表試乗会」の広告情報は、広告情報データベース14に送られて、広告情報データベース14に記憶・蓄積される（ステップS5）。

広告情報検索・抽出部15は、ユーザ個人情報データベース12を検索し、このユーザ個人情報データベース12に記憶・蓄積されている登録ユーザである「山田太郎」の個人情報に基づいて、広告情報データベース14を検索し、この広告情報データベース14に記憶・蓄積された広告情報の中からその登録ユーザ「山田太郎」の個人情報の一つである「趣味・嗜好：自動車」に適合した広告情報である「A社の新車発表試乗会」及び「B社の輸入車発表試乗会」の広告情報をそれぞれ抽出する（ステップS6）。

広告情報送信部16は、広告情報検索・抽出部15により抽出された「A社の新車発表試乗会」及び「B社の輸入車発表試乗会」の広告情報を登録ユーザ「山田太郎」の電子メールアドレス「TYAMADA@EMAIL.COM」宛（端末装置11）に電子メールでそれぞれに送信する（ステップS7）。

端末装置11側に設置された広告情報通知部17は、広告情報送信部16から電子メールにより「TYAMADA@EMAIL.COM」宛に「A社の新車

「発表試乗会」及び「B社の輸入車発表試乗会」の広告情報がそれぞれ送信されたことを登録ユーザ「山田太郎」に通知する（ステップS8）。端末装置11側に設置された表示装置18は、登録ユーザ「山田太郎」の各電子メールへのアクセス指示（クリックを行うこと）に基づいて、広告情報通知部17により通知された「A社の新車発表試乗会」及び「B社の輸入車発表試乗会」の広告情報を、画面上に表示する（ステップS9）。

広告情報判別・計数装置19は、登録ユーザ「山田太郎」のクリックにより表示装置18に表示された「A社の新車発表試乗会」及び「B社の輸入車発表試乗会」の広告情報を、「A社の新車発表試乗会」がバーチャルモール内の店舗である「A自動車販売店」の広告情報、「B社の輸入車発表試乗会」がバーチャルモール外の「B自動車販売店」の広告情報であるということを、AMember、BNonmemberとしてそれぞれ判別する（ステップS10）と共に、「A社の新車発表試乗会」及び「B社の輸入車発表試乗会」の各広告情報のクリック回数ACount、BCount（即ち、表示回数）をそれぞれ1つずつインクリメントして計数する（ステップS11）。広告料金算出・通知装置20は、広告情報判別・計数装置19により計数された「A社の新車発表試乗会」及び「B社の輸入車発表試乗会」の各広告情報のクリック回数ACount、BCountに基づいて広告料金を算出して（ステップS12）、各広告情報提供者である「A自動車販売店」及び「B自動車販売店」にそれぞれ適宜通知する（ステップS13）。

ポイント数管理装置21は、広告情報判別・計数装置19により計数された各広告情報のうちでバーチャルモールに出店している「A自動車販売店」の広告情報である「A社の新車発表試乗会」のクリック回数ACountだけをポイント数に換算して（ステップS14）、登録ユーザ「山田太郎」のポイント数を累算・更新する（ステップS15）。ポイント数データベース22は、ポイント数

管理装置 2 1 により累算・更新されたポイント数を登録ユーザ「山田太郎」に分類して記憶・蓄積する（ステップ S 1 6）。ポイント・サービス通知装置 2 3 は、ポイント数データベース 2 2 に記憶・蓄積されたポイント数を登録ユーザ「山田太郎」に通知する（ステップ S 1 7）と共に、ポイント数に応じた様々なサービスの情報を同時に通知する（ステップ S 1 8）。

登録ユーザ「山田太郎」は、ホームページアクセス装置 2 4 を用いて、表示装置 1 8 に表示された「A 社の新車発表試乗会」の広告情報に基づいてこの広告情報の広告情報提供者である「A 自動車販売店」のホームページをアクセスする（ステップ S 1 9）。登録ユーザ「山田太郎」は、更に、注文・依頼通知装置 2 5 を用いて、ホームページアクセス装置 2 4 でアクセスした「A 自動車販売店」のホームページを介して、観覧した「A 社の新車発表試乗会」の広告情報に掲載された「A 社の新車」の「購入検討」を通知する（ステップ S 2 0）。後日、試乗を行った登録ユーザ「山田太郎」が広告情報に掲載された商品である「A 社の新車」を実際に購入した場合に、注文・依頼ポイント通知装置 2 2 は、注文・依頼通知装置 2 5 によって依頼された「A 社の新車」の「購入検討」に基づくポイント数をポイント数管理装置 2 1 に通知する（ステップ S 2 1）。これにより、登録ユーザ「山田太郎」のポイント数が累算・更新されて（ステップ S 2 2）、ポイント数データベース 2 2 に記憶・蓄積される（ステップ S 2 3）と同時に、ポイント・サービス通知装置 2 3 によりポイント数データベース 2 2 に記憶・蓄積されたポイント数を登録ユーザ「山田太郎」に通知する（ステップ S 2 4）と共に、ポイント数に応じた様々なサービスの情報を各登録ユーザに通知する（ステップ S 2 5）。

ここで、上述した本発明のインターネット広告システムによる主要なサービス及びシステム会員の特権を説明する。

登録会員

a) 会員登録したユーザの特権；

1. 登録ユーザは、バーチャルモール内のショップの商品又はサービスを会員価格で購入又は享受できる；

2. 会員価格で購入した商品のキャッシュバック・ポイントを受け取ることができる。

b) 登録ユーザが広告主のホームページを観覧した場合のメリット；

登録ユーザがバーチャルモール内にショップを有する広告主のホームページを観覧すると、1広告につき1ポイントを受取ることができる。

c) 登録ユーザが電子メールで広告を受取るメリット；

1 電子メール広告を受信して実際にクリックして電子メールで送られてきた広告情報を開いた場合には、2ポイントを受取ることができる。

広告情報提供者（広告主）

a) 低価格・高効率の広告情報

本発明のインターネット広告システムは、従来の「露出回数保証型」のインターネット広告方式とは異なり、広告主のホームページが確実に観覧された場合のみ広告費の対象となる。

即ち、本発明のインターネット広告システムは、「クリック回数型」のインターネット広告方式を採用しているので、登録ユーザが広告主のホームページを観覧した回数に応じて、広告料金を本発明のシステム提供者に支払う。例えば、インターネット広告によりホームページへのアクセスが月に10,000件あつた場合には、単価を3円とすると、広告主がシステム提供者に支払う広告費は、30,000円となる。また、全くアクセスがなかった場合には、広告費は、0円となる。

更に、本発明のインターネット広告システムは、登録ユーザの個人情報に基づき、「電子メール」により、各個人に適合したインターネット広告情報を「直接」登録ユーザに送信することができる。例えば、登録ユーザの「住所」情報に基づいて、ある特定の地域に在住している登録ユーザのみを対象としたインターネット広告を送信することができる。地域性が非常に高い、蕎麦屋さん、八百屋さん、肉屋さん等の小売店は、特化した地域に対してのみ有効なインターネット広告を行うことができるので、本発明のインターネット広告システムを高率的に利用することができる。

デビットシステムとの併用

本発明のインターネット広告システムは、デビットシステムの本格的な稼働に合せて、バーチャルモールに適用されるポイント口座の利用範囲を拡大して、ポイント口座を実際の銀行口座とオンライン接続し、登録ユーザがバーチャルモール内のショッピングだけでなく、通常のコンビニエンスストアやデパートメントストアでのショッピングにも取得したポイントを利用できるように構成すると共に、ポイント口座に蓄積されたポイントを、ATMにより、通常の銀行口座と同様に、現金引出等に利用できるように構成することも可能である。

上述した実施例では、電子通信としてインターネットを用いたものについて説明したが、本発明は、それに限定されるものではなく、例えば、通信衛星(CS: Communication Satellite)等の他の電子通信方式を用いて実施することもできる。

また、本発明では、インターネットは、衛星インターネットを含むように構成してもよい。

本発明の電子通信を利用した広告システムは、利用者が会員登録のための個

人情報を対話形式で入力する端末手段と、端末手段に接続されかつ当該端末手段から入力された個人情報を記憶する個人情報記憶手段と、広告情報を入力する広告情報入力手段と、広告情報入力手段に接続されかつ当該広告情報入力手段から入力された広告情報を記憶する広告情報記憶手段と、個人情報記憶手段に記憶されている利用者の個人情報に基づいて広告情報記憶手段に記憶されている広告情報の中から該利用者の個人情報に適合した広告情報を抽出する広告情報抽出手段と、広告情報抽出手段により抽出された広告情報を電子通信により利用者の端末手段に送信する広告情報送信手段と、広告情報送信手段から広告情報が送信されたことを利用者に通知する広告情報通知手段と、広告情報通知手段により通知された広告情報を利用者のアクセス指示に基づいて画面上に表示する表示手段と、アクセス指示により表示手段に表示された各広告情報を判別すると共に、各広告情報のアクセス指示回数をそれぞれ計数する広告情報判別・計数手段と、広告情報判別・計数手段により計数された各広告情報のアクセス指示回数に基づいて広告料金を算出して各広告情報の提供者に通知する広告料金算出・通知手段とを備えているので、提供された広告情報に対して利用者が実際にアクセスを行ったかどうかを確認することができると共に、限定された広告予算で広告情報を提供することを希望する広告情報提供者に適応することができる。

本発明の電子通信を利用した広告方法は、利用者の個人情報を入力し、入力された個人情報を記憶し、広告情報を入力し、入力された前記広告情報を記憶し、記憶された個人情報に基づいて記憶された広告情報の中から利用者に適応する広告情報を抽出し、抽出された広告情報を電子通信により利用者に送信し、送信された広告情報を利用者に通知し、通知された広告情報を利用者のアクセス指示に基づいて表示し、表示された広告情報を判別し、表示された広告情報に対するアクセス指示の回数を計数し、計数されたアクセス指示の回数に基づいて表示された広告情報の広告料金を算出し、算出した広告料金を表示された広告情報の

提供者に通知する段階を具備するので、提供された広告情報に対して利用者が実際にアクセスを行ったかどうかを確認することができると共に、限定された広告予算で広告情報を提供することを希望する広告情報提供者に適応することができる。

請求の範囲

1. 利用者が会員登録のための個人情報を対話形式で入力する端末手段と、
前記端末手段に接続されかつ当該端末手段から入力された前記個人情報を記憶する個人情報記憶手段と、
広告情報を入力する広告情報入力手段と、
前記広告情報入力手段に接続されかつ当該広告情報入力手段から入力された前記広告情報を記憶する広告情報記憶手段と、
前記個人情報記憶手段に記憶されている前記利用者の個人情報に基づいて前記広告情報記憶手段に記憶されている広告情報の中から該利用者の個人情報に適合した広告情報を抽出する広告情報抽出手段と、
前記広告情報抽出手段により抽出された前記広告情報を電子通信により前記利用者の前記端末手段に送信する広告情報送信手段と、
前記広告情報送信手段から前記広告情報が送信されたことを前記利用者に通知する広告情報通知手段と、
前記広告情報通知手段により通知された前記広告情報を前記利用者のアクセス指示に基づいて画面上に表示する表示手段と、
前記アクセス指示により前記表示手段に表示された各広告情報を判別すると共に、当該各広告情報のアクセス指示回数をそれぞれ計数する広告情報判別・計数手段と、
前記広告情報判別・計数手段により計数された各広告情報の前記アクセス指示回数に基づいて広告料金を算出して該各広告情報の提供者に通知する広告料金算出・通知手段と
を備えていることを特徴とする電子通信を利用した広告システム。
2. 前記広告情報判別・計数手段により計数された前記広告情報の前記アクセス

ス指示回数をポイント数に換算して、利用者毎に当該ポイント数を累算・更新するポイント数管理手段と、

前記ポイント数管理手段により累算・更新された前記ポイント数を利用者毎に分類して記憶するポイント数記憶手段と、

前記ポイント数記憶手段に記憶された前記ポイント数を該当する利用者に通知すると共に、該ポイント数に応じた様々なサービスの情報を前記該当する利用者に通知するポイント・サービス通知手段とを更に備えていることを特徴とする請求項1に記載の電子通信を利用した広告システム。

3. 前記利用者が前記表示手段に表示された前記広告情報に基づいて当該広告情報の広告情報提供者のホームページにアクセスするホームページアクセス手段と、

前記利用者が前記ホームページアクセス手段によりアクセスした前記ホームページを介して前記広告情報提供者に、前記観覧した広告情報に掲載された商品の注文又は前記観覧した広告情報に掲載されたサービスの依頼を通知する注文・依頼通知手段と、

前記注文・依頼通知手段によって注文された商品又は前記依頼されたサービスに基づくポイント数を前記ポイント数管理手段に通知する注文・依頼ポイント通知手段とを更に備えていることを特徴とする請求項2に記載の電子通信を利用した広告システム。

4. 前記電子通信は、インターネット、通信衛星の少なくとも一方を介した電子メールであることを特徴とする請求項1に記載の電子通信を利用した広告システム。

5. 利用者の個人情報を入力し、

前記入力された個人情報を記憶し、

広告情報を入力し、

入力された前記広告情報を記憶し、

前記記憶された個人情報に基づいて前記記憶された広告情報の中から前記利用者に適応する広告情報を抽出し、

前記抽出された広告情報を電子通信により前記利用者に送信し、

前記送信された広告情報を前記利用者に通知し、

前記通知された広告情報を前記利用者のアクセス指示に基づいて表示し、

前記表示された広告情報を判別し、

前記表示された広告情報に対するアクセス指示の回数を計数し、

前記計数されたアクセス指示の回数に基づいて前記表示された広告情報の広告料金を算出し、

前記算出した広告料金を前記表示された広告情報の提供者に通知する段階を具備することを特徴とする電子通信を利用した広告方法。

6. 前記計数された広告情報の前記アクセス指示の回数をポイント数に換算し、

前記換算したポイント数を利用者毎に累算・更新し、

前記累算・更新されたポイント数を利用者毎に分類して記憶し、

前記記憶されたポイント数を該当する利用者に通知すると共に、該ポイント数に応じた様々なサービスの情報を前記該当する利用者に通知する段階を更に具備することを特徴とする請求項5に記載の電子通信を利用した広告方法。

7. 前記利用者が前記表示された広告情報に基づいて当該広告情報の広告情報提供者のホームページにアクセスし、

前記利用者が前記アクセスしたホームページを介して前記広告情報提供者に、前記観覧した広告情報に掲載された商品の注文又は前記観覧した広告情報に掲載されたサービスの依頼を通知し、

前記注文された商品又は前記依頼されたサービスに基づくポイント数を通知す

る段階を更に具備することを特徴とする請求項 6 に記載の電子通信を利用した広告方法。

8. 前記電子通信は、インターネット、通信衛星の少なくとも一方を介した電子メールであることを特徴とする請求項 5 に記載の電子通信を利用した広告方法。

図1

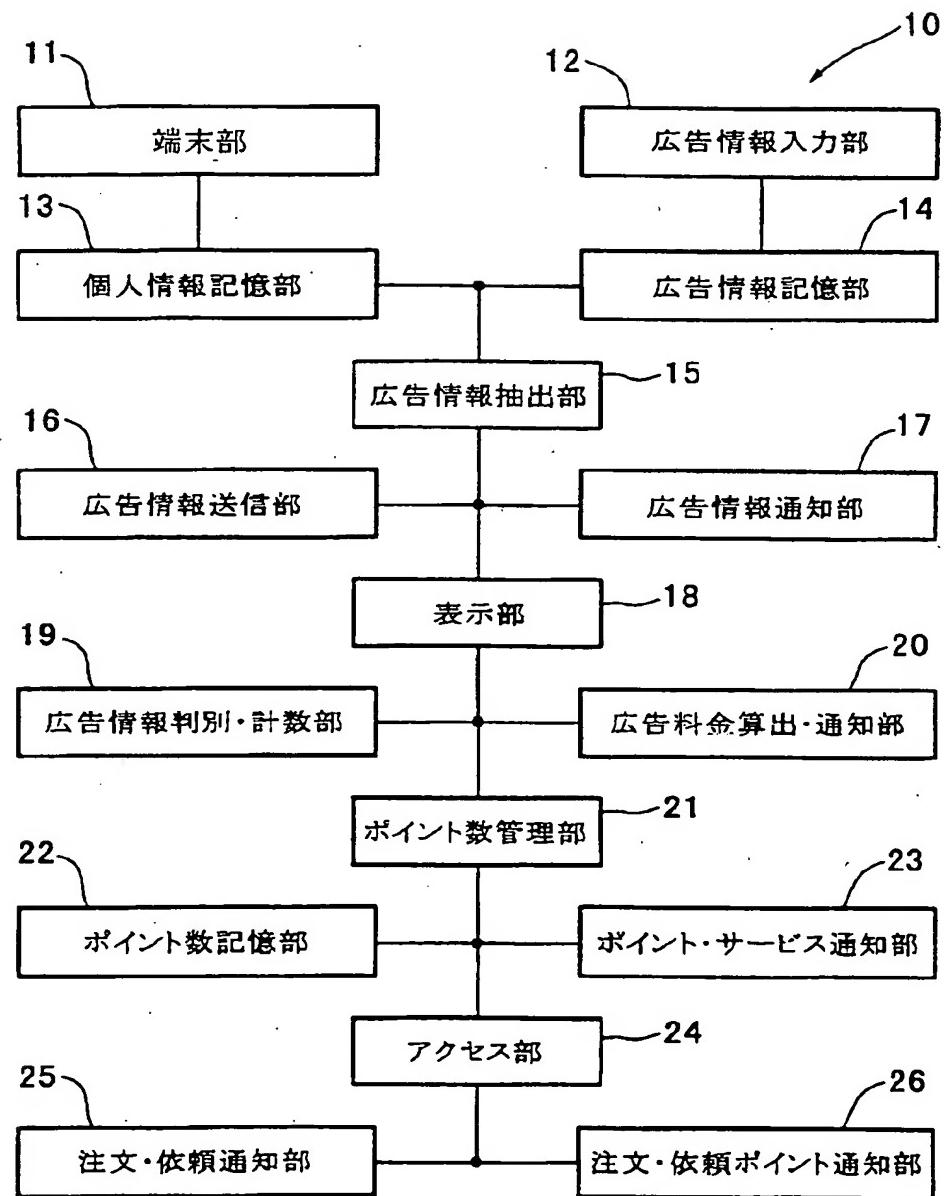


図2

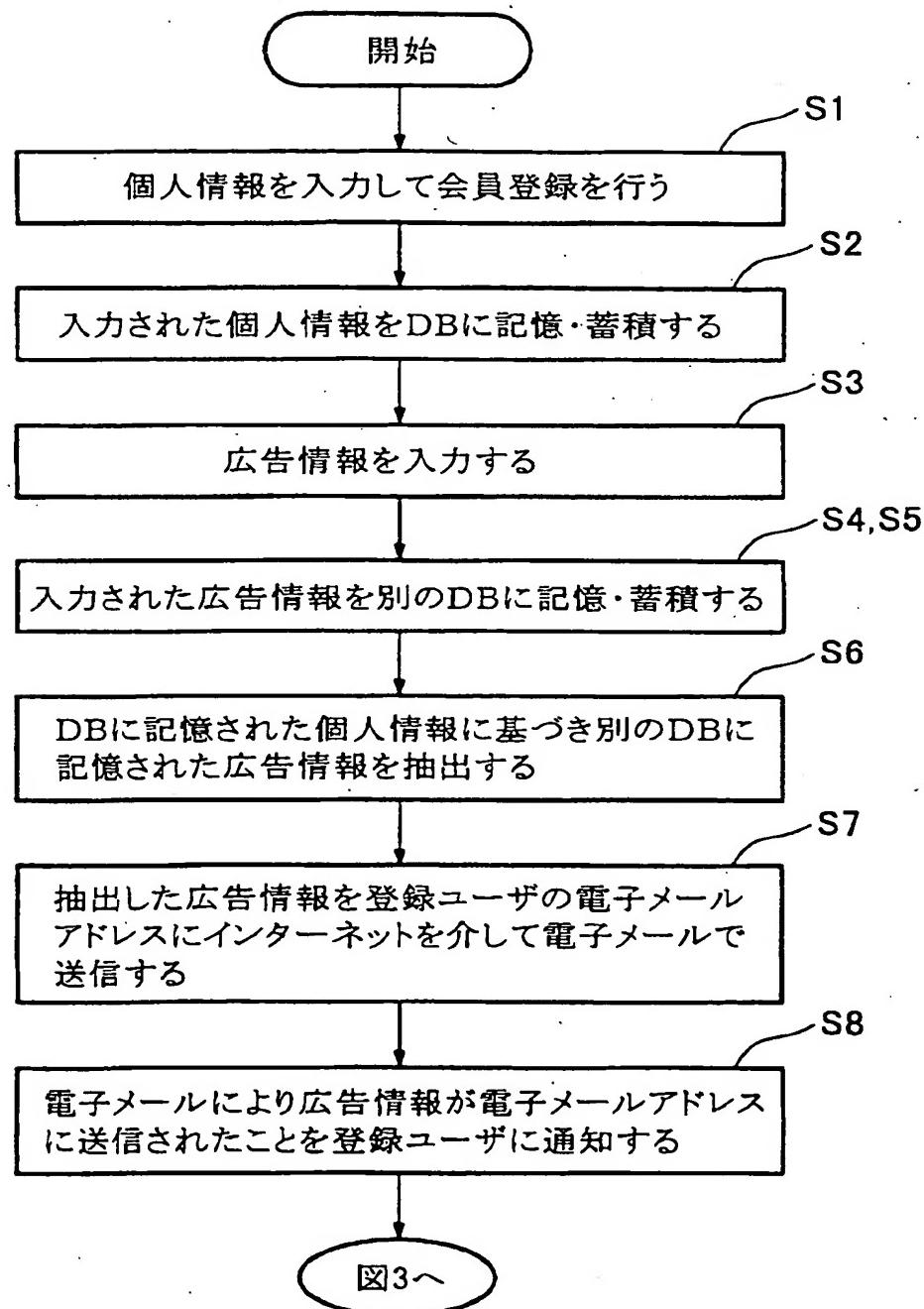


図3

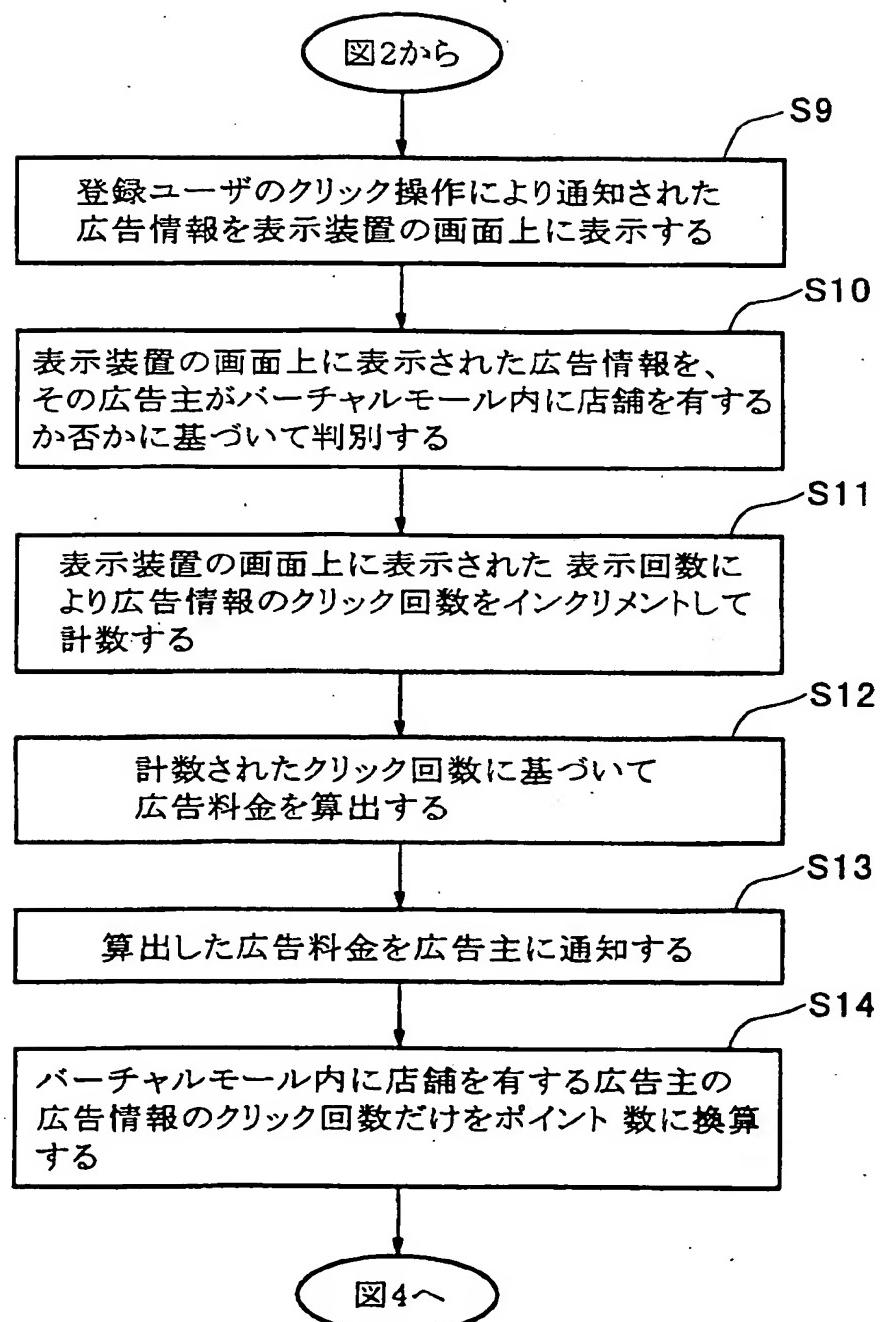


図4

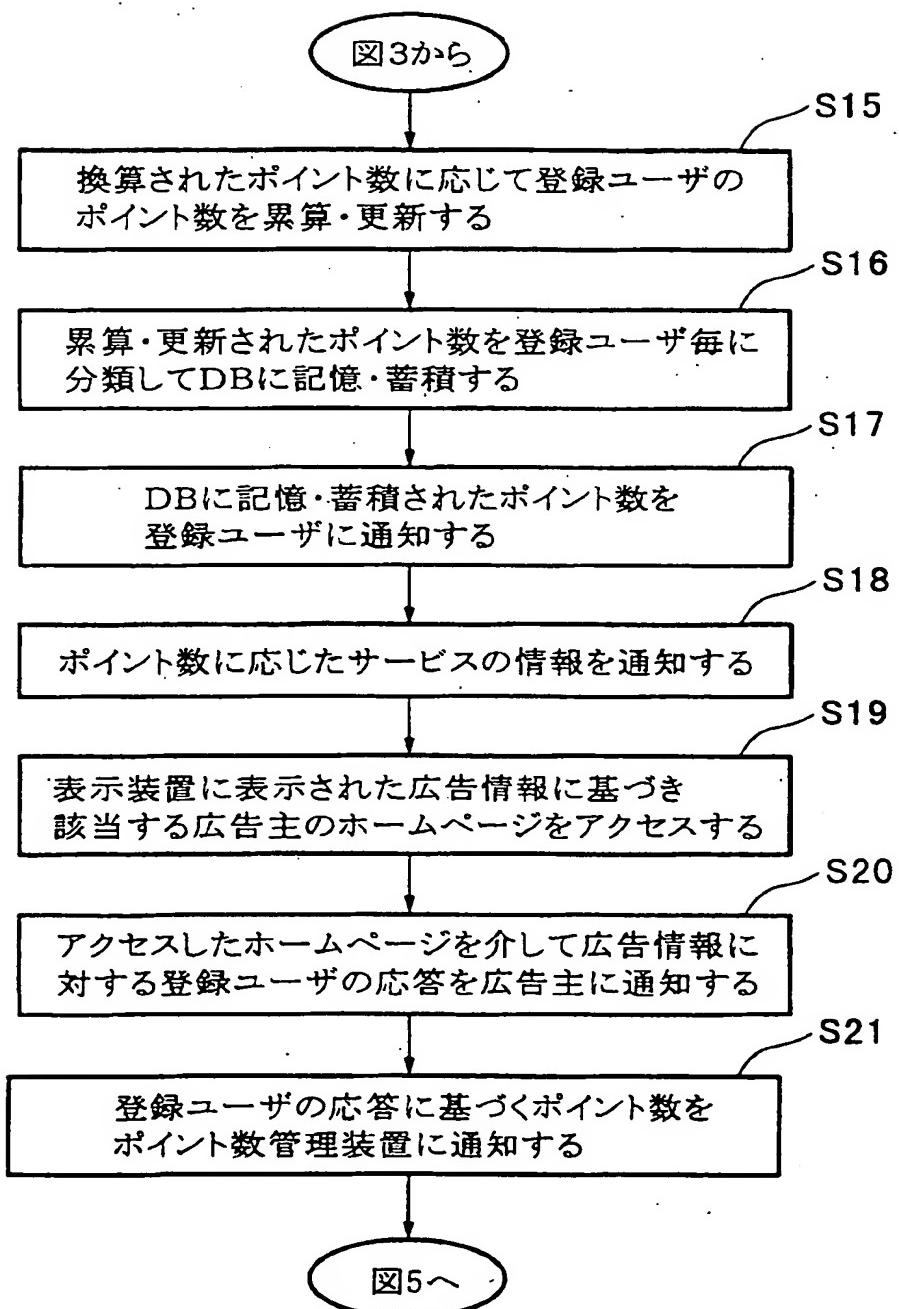
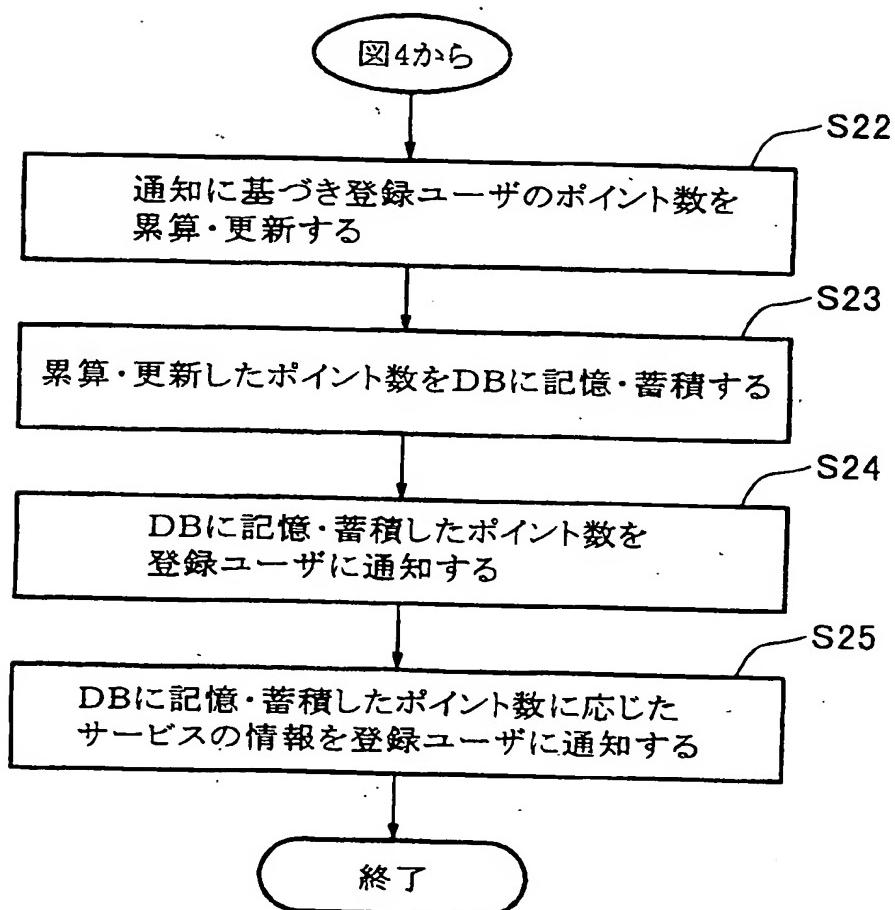


図5



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/01903

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl' G06F13/00 15/00 17/30 17/60 19/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl' G06F13/00 15/00 17/30 17/60 19/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	WO 97/22074 (Cybergold, Inc.), 19 June, 1997 (19.06.97), & EP 0934570 & US 5794210 & JP 2000-501868 & CA 2240314	1-8
X	WO 97/32258 (Hyper Net Inc.), 04 September, 1997 (04.09.97) & EP 0955589 & AU 2230597	1-8
Y	EP 0766431 (Fujitsu Limited), 02 April, 1997 (02.04.97) & US 6047310 & JP 9-091358	1-8
Y	JP 11-095694 A (Sharp Corporation), 09 April, 1999 (09.04.99) (Family: none)	1-8
Y	JP 10-301946 A (Fujitsu Limited), 13 November, 1998 (13.11.98) (Family: none)	1-8
Y	JP 9-114755 A (Fuji Xerox Co., Ltd.), 02 May, 1997 (02.05.97) (Family: none)	1-8

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
20 June, 2000 (20.06.00)Date of mailing of the international search report
04 July, 2000 (04.07.00)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/01903

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl 7 G 06 F 13/00 15/00 17/30 17/60 19/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl 7 G 06 F 13/00 15/00 17/30 17/60 19/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996
 日本国公開実用新案公報 1971-2000
 日本国実用新案登録公報 1996-2000
 日本国登録実用新案公報 1994-2000

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	WO 97/22074 (サイバーゴールド インコーポレイテッド), 19.6月.1997 (19.06.97) & EP 0934570, US 5794210, JP 2000-501868, CA 2240314	1-8
X	WO 97/32258 (株式会社ハイパーネット), 4.9月.1997 (04.09.97) & EP 0955589, AU 2230597	1-8
Y	EP 0766431 (富士通株式会社), 2.4月.1997 (02.04.97) & US 6047310, JP 9-091358	1-8

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 20.06.00	国際調査報告の発送日 04.07.00
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4番 3号	特許庁審査官（権限のある職員） 鳥居 稔 印 電話番号 03-3581-1101 内線 3520

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/01903

C(続き)	関連すると認められる文献	関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	JP 11-095694 A (シャープ株式会社), 9.4月.1999 (09.04.99) &(ファミリーなし)	1-8
Y	JP 10-301946 A (富士通株式会社), 13.11月.1998 (13.11.98) &(ファミリーなし)	1-8
Y	JP 9-114755 A (富士ゼロックス株式会社), 2.5月.1997 (02.05.97) &(ファミリーなし)	1-8